

●世界の潮流と日米関係

連載・自衛隊の実態 その⑧

自衛官の自殺問題から見えるもの

イラクに派遣された自衛官から自殺者が出ている。公表されている限りでは、陸自で6人、空自で1人。防衛省が発表した05年度の自衛隊員自殺者数は47人。人口10万人あたりに換算すると38・6人となる。20歳から59歳までの一般男性の同43・3人よりは少ないが、イラク派遣隊員に限れば数値は88・6人に跳ね上がる（『週刊ポスト』2月2日号）という。

自衛官の自殺問題が深刻化していることは、以前から指摘されていた。「1995年から10年間で、自衛隊全体での自殺者は673人をかぞえる。年平均67人強、かつてない水準である」。「2004年度の自衛官の自殺者は、過去最高の94人となった」。急増する自殺はいじめや隊内暴力だけでなく、近年の市街地戦闘訓練や至近距離戦闘訓練が隊員にもたらす精神的、心理的負担による「異常な戦場心理状態」が原因といわれている（小西誠著「自衛隊トランスフォーメーション」2006年7月刊より）。

2000年7月、防衛庁・自衛隊は「自衛隊員のメンタル・ヘルスに関する提言」をまとめた。そこでは、自衛隊員のメンタル・ヘルスの目標として「精強な隊員の育成」を掲げ、隊内のいじめやセクハラ問題への対処を提示する一方で、災害派遣やPKOに起因するPTSD（心的外傷後ストレス障害）予防のための具体的研究を始めるとした。07年度概算要求では、防衛大のメンタル・ヘルス教育の充実・強化が謳われるまでになっている。

自衛隊は「クールダウン」と呼ばれる心理ケアプログラムを——戦地でのPTSDの研究が進む米軍に学び、イラク派遣から初めて導入」（『読売』2006年7月21日）したという。このプログラムは「デブリーフィング」（グループで経験を話し合い、本音や不満を吐き出すことで仲間の理解を得、ストレスを軽減してPTSDを予防する方法）ともいわれるもので、すでに前述の2000年の検討会で研究・導入を提言している。

PTSDに詳しい精神科医によると、イラク帰還自衛隊員の自殺は激しい危険に直面したことによるのではなく、危険度は低くても繰り返す恐怖を体験したことがきっかけになったと分析している（『週刊ポスト』同上）。「米軍ではイラク帰還兵で精神的

不安を訴えた兵士は、帰国後1年以内に軍を去る率が非常に高く、その割合はアフガニスタン帰還兵より高い」（『世界週報』2006年12月5日号）という。しかし防衛省・自衛隊は、イラク派遣と自殺の因果関係は断定できない、と説明している。

陸自の派遣先が「非戦闘地域」ではなかったという問題とともに、「平和協力」の段階で（実際は米軍への後方支援あり）、しかも下士官以上の階級者にPTSDが生じたことについては、防衛省・自衛隊に多少戸惑いがかいま見られる。その一方、今後の本格的な海外派兵を考えればこの「戦場経験」は大きな成果だと喜んでいる気配がある。

問題はさらに広がる。因果関係は不明とされるが、PTSDが集団で外に向かって発生した場合、虐殺事件をひき起こす可能性がある。イラクでは、米軍人による捕虜の虐待が大きな問題になったが、最近では05年11月、西部ハデイサで、エリート部隊といわれた米海兵隊「キロ中隊」が民間人24人を虐殺したのではとの疑惑が持ち上がっている。

戦場の恐怖から逃れるための麻薬・覚せい剤問題も懸念されている。すでに自衛隊基地や艦船では覚せい剤汚染が生じている。極めつけは、自衛官が最も求めている名誉の問題である。現職自衛官に対する勲章授与と恩給制度の確立、そしてその先には、靖国問題が見えてくる。（丁）